

インダストリーインサイト (17)

なぜ今企業は農業に関わろうとするのか

第2回 サステナビリティの視点からの農業との関わり（自然資本への影響・依存、気候変動のリスク・機会）

PwC Japan 有限責任監査法人
サステナビリティ・アドバイザリー部
マネージャー **上野 莉佳子**

PwC Japan 有限責任監査法人
リスク・アシュアランス部
パートナー **三澤 伴暁**

PwC Japan 有限責任監査法人
企画管理本部
ディレクター **三橋 敏**

はじめに

本シリーズでは、近年における企業の農業との関わり方について、企業はなぜ農業に関わろうとするのか、どのように関わっていくべきなのかを連載で考察しています。第2回となる本稿では、サステナビリティの視点から企業が直面するリスクと機会、ステークホルダーからの期待、政府の取り組みに注目し、なぜ企業が農業に関わるべきなのかに焦点を当てています。特に食品関連企業などは、サプライチェーンの基盤である農業に事業継続を大きく依存している一方、その事業活動が自然資本に与える影響も大きいため、適切な対応が求められています。また、非財務情報であるESG（環境・社会・ガバナンス）を重視するステークホルダーが増える中、企業における環境への取り組みやそのインパクトの開示・可視化についても解説します。

なお、文中の意見は筆者の私見であり、PwC Japan 有限責任監査法人および所属部門の正式見解ではないことをお断りします。

1 農業が自然資本・気候変動から受ける影響・与える影響

私たちの暮らしは生活のあらゆる面で農業の恩恵を受け、農業に支えられています。農業は自然資本と密接に結びついている一方で、気候変動の影響も大きく受けています。

世界の農作物の3分の1は虫や鳥などの花粉媒介者に依存し、土壌には作物生産に不可欠な微生物が生息しています^{※1}。近年の猛暑や洪水は農作物に深刻な打撃を与え、過去40年間でその被害は16倍に増加したと報告されています^{※2}。干ばつや暑熱ストレスは、世界のカロリー供給の42%を占めるトウモロコシ、小麦、米の生産に大きな影響を及ぼす可能性があります^{※3}。

一方で、農業自体が自然資本に与える影響も無視できません。農地への転換は森林破壊の主要因であり、2000年から2018年の間に発生した森林破壊の約50%を占めると世界自然保護基金（WWF）は報告しています^{※4}。さらに、過剰な合成肥料の使用による土壌劣化や生態系の破壊も深刻で、慣行農業によって世界の土壌の約33%がすでに劣化しているとされています^{※5}。

加えて、農業は気候変動を加速させる要因でもあります。2023年に発表された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書によれば、世界の温室効果ガス

※1 PwC Japanグループ『サステナビリティ新時代 成果を生み出すホリスティック×システムミックアプローチ』ダイヤモンド社、2025年：50ページ

※2 国連食糧農業機関（FAO）“FAO Regional Office for Asia and the Pacific” <https://www.fao.org/asiapacific/news/news-detail/FAO-warns-that-protecting-agriculture-from-extreme-weather-and-climate-change-must-become-a-priority-in-Asia-and-the-Pacific/en>

※3 PwC “Reconfiguring the global food system” <https://www.pwc.com/gx/en/issues/business-model-reinvention/how-we-feed-ourselves/reconfiguring-global-food-system.html>

※4 世界自然保護基金（WWF）「農畜産物における生物多様性の依存・影響とは？～TNFD開示にもつながるリスク回避～」 <https://www.wwf.or.jp/activities/activity/5925.html>

※5 FAO “Status of the World’s Soil Resources” <https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/6ec24d75-19bd-4f1f-b1c5-5becf50d0871/content>

排出量の22%が農業、林業、その他土地利用（Agriculture, Forestry and Other Land Use：AFOLU）セクターに起因し、そのうち45%が森林破壊によるものとされています。こうした影響は、巡り巡って農業自身の持続可能性を脅かし、作物収量の減少を招くことになります。今、農業には慣行農業から再生農業（リジェネレティブ農業）への転換や産業を横断した革新的な取り組みが求められています。

次節では、視点を農業そのものから企業へと広げ、農業に関わる企業が自然資本および気候変動に対してどのような依存・影響・リスク・機会を持ち、関与しているのかを詳しく見ていきます。

2 企業が農業分野を考慮する背景

(1) 農業に直接関わる企業の自然資本への依存・影響

農業に直接関わる企業は、土壌、水資源、気候などの自然

資本に強く依存しており、その活動が自然資本に大きな影響を与える可能性があります。

TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：自然関連財務情報開示タスクフォース）は、企業活動によって自然資本へ与える影響を評価し、報告するための枠組みを提供しています。開示は任意ですが、日本では2025年9月現在、195社がTNFDのアダプターとして表明しており、注目度は高まっています。

TNFDは、自然との接点、自然への依存関係、影響、リスク、機会などを包括的に評価することを推奨しています（LEAPアプローチ）。このアプローチの一環として、「ENCORE」^{※6}が分析ツールとして活用されており、生態系サービスへの依存とインパクトを5つの段階（VH：Very High、H：High、M：Medium、L：Low、VL：Very Low）で評価しています。

図表1、図表2は農業関連セクターの生態系サービスに対する依存とインパクトの評価を抽出したものです。供給サービスや調整・維持サービスといった領域で、ほとんどのセクターがVH：Very HighまたはH：Highと評価されており、自

図表1：ENCOREによる農業関連セクターにおける自然への依存

農業関連セクター	依存（生態系サービス）																					
	供給サービス				調整・維持サービス																文化的サービス	
	バイオマス供給	遺伝子試料	水の供給	動物由来のエネルギー	土壌と土砂の保持	固形廃棄物の浄化	水の浄化	土壌の質の調整	大気および生態系による希釈	生物学的コントロール	空気ろ過	洪水の軽減	地球規模の気候規制	水の供給	苗床の個体数および生息地の維持	地域気候調整	受粉	暴風雨の軽減	水量の調整	降雨パターンの調整	教育、科学、研究サービス	精神的、芸術的、象徴的サービス
穀類（米を除く）、豆類、油糧種子の栽培	VH	VH	H	M	VH	M	VH	VH	M	H	M	H	VH	H	VL	VH	H	H	H	VH	N/A	N/A
米の栽培	VH	VH	H	M	VH	M	VH	VH	M	H	M	H	VH	H	VL	VH	VL	VH	H	VH	N/A	N/A
野菜、メロン、根菜類、塊茎の栽培	VH	VH	VH	M	VH	M	VH	VH	M	H	M	H	VH	VH	VL	VH	H	H	VH	VH	N/A	N/A
サトウキビの栽培	VH	VH	H	M	VH	M	VH	VH	M	H	M	M	VH	H	VL	VH	N/A	M	H	VH	N/A	N/A
タバコの栽培	VH	VH	VH	M	VH	M	VH	VH	M	H	M	H	VH	VH	VL	VH	M	H	VH	VH	N/A	N/A
繊維作物の栽培	VH	VH	H	M	VH	M	VH	VH	M	H	M	M	VH	H	VL	VH	VH	M	H	VH	N/A	N/A
その他の非多年生作物の栽培	VH	VH	H	M	VH	M	VH	VH	M	H	M	M	VH	H	VL	VH	M	M	H	VH	N/A	N/A
収穫後の作物活動	M	ND	H	M	M	VL	VH	ND	VL	M	VL	M	M	H	N/A	VL	ND	M	H	M	VH	VH
繁殖のための種子処理	VH	VH	H	M	M	VL	VH	ND	VL	M	VL	L	M	H	N/A	VL	L	VL	M	M	VH	VH
作物生産の支援活動	M	M	H	M	M	VL	VH	L	VL	L	VL	L	L	H	N/A	M	VL	L	M	VH	VH	VH
多年生作物の栽培	VH	VH	H	M	VH	M	VH	VH	M	H	M	H	VH	H	VL	VH	VH	H	H	VH	N/A	N/A
混合農業	VH	VH	H	M	VH	M	VH	VH	M	H	M	H	VH	H	VL	VH	M	M	H	VH	VH	VH
植物の繁殖	VH	VH	VH	M	VH	M	VH	H	M	H	M	H	H	VH	H	VH	H	H	VH	M	VH	VH

※ VH：Very High、H：High、M：Medium、L：Low、VL：Very Low、N/A該当なし、ND：不検出

出所：ENCOREのデータベースから農作物・サービスセクターに関連するもののみ抽出し、PwC作成

※6 ENCORE <https://encorenature.org/en>

然資本に大きく依存していることが分かります。また、インパクトについても、水や土壌に関連した生態系サービスは、多くのセクターでH：Highとなっており、一定程度のインパクトがあることが分かります。こうした評価を通じて、農業関連セクターの生態系サービスへの依存と影響の大きさが明確になるでしょう。

(2) 農業に間接的に関わる企業の農業関連の自然資本・気候変動のリスク（食品企業を例に）

企業は自社の事業活動だけでなく、バリューチェーン全体を視野に入れて持続可能性を確保することが重要です。前述のTNFDでも、バリューチェーンの上流から下流までにおける自然関連の依存・インパクト・リスク・機会を特定し、評価することが求められています。TNFDの食品セクター向けガイダンス^{※7}では「全ての食品企業は上流の農家をバリューチェーンのマッピングに含める必要がある」と明記されており、自社で農作物を生産していない企業でも、農家をバリューチェーンに含めて考慮することが求められています（図表3）。

バリューチェーン上で農業と関連する産業は、自然資本への依存と影響を有しており、その結果、各企業はリスクと機会の両面から、自社事業を見直す必要があります。特に顕著なリスクとしては、原材料調達リスクが挙げられます。農作物を主要な原材料としている企業にとって、気候変動による収穫不足が発生すると、原材料の質の劣化や価格の高騰といった問題が生じ、さらにこれは、単に一次生産や加工を行っている企業にとどまらず、食品関連企業全体に影響を及ぼす可能性があります。

図表4は、自然資本に関連するTNFDと気候変動に関連するTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が提示するセクター別のリスクと機会の例から、農業に関連する要素を抽出したものです。上流に位置する農家はもちろん、バリューチェーン上の直接的な事業活動にもリスクと機会が存在することが理解できます。

農業に関わるリスクと機会は、食品関連企業に限らず、バリューチェーンの上流に農業が関与する衣料品業界などさまざまな産業全体にも深い影響を及ぼします。例えば、衣料品

図表2：ENCOREによる農業関連セクターにおける自然への影響

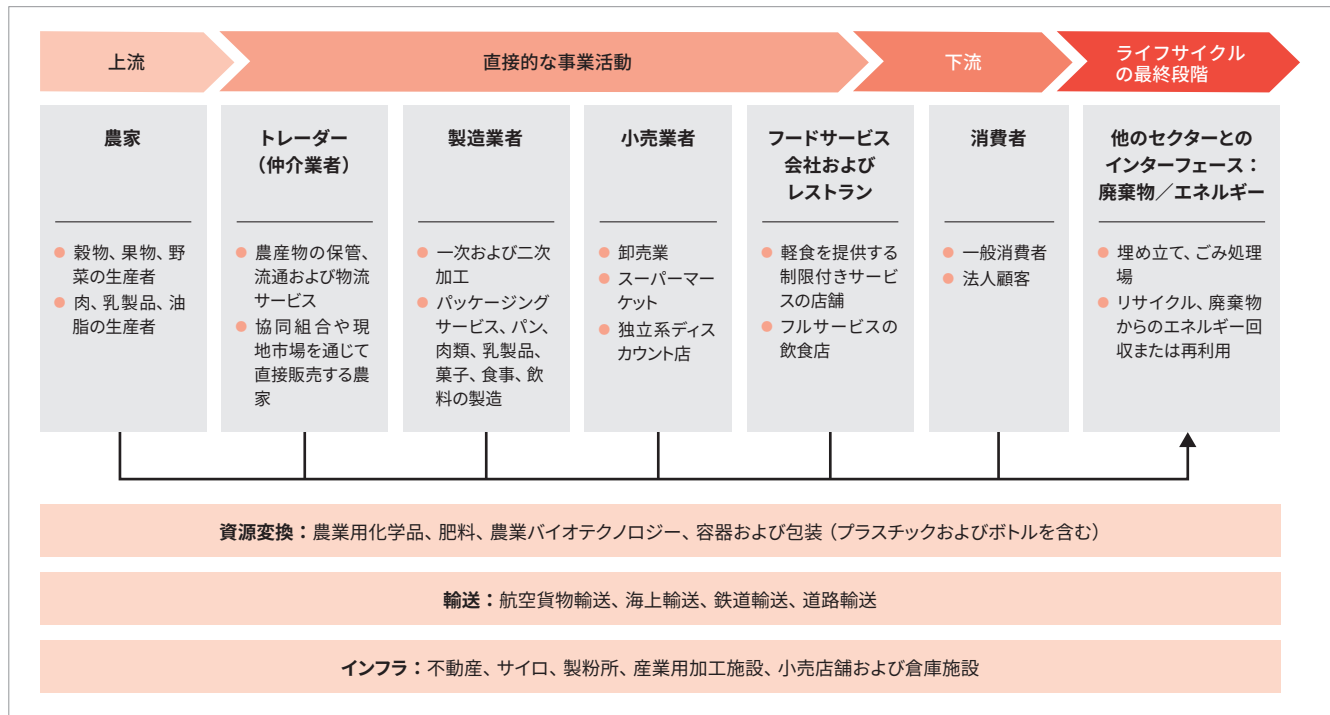
農業関連セクター	影響（生態系サービス）									
	かく乱（騒音、光など）	淡水利用域	温室効果ガス（GHG）の排出	GHG以外の大気汚染物質の排出	水・土壌への有害汚染物質の排出	水・土壌への富栄養化物質の排出	固形廃棄物の発生と放出	土地利用域	水使用量	外来種の侵入
穀類（米を除く）、豆類、油糧種子の栽培	M	M	M	H	H	VH	H	H	VH	VH
米の栽培	M	H	H	H	H	H	H	H	VH	M
野菜、メロン、根菜類、塊茎の栽培	M	H	M	M	H	H	H	H	H	M
サトウキビの栽培	M	H	H	H	H	H	H	H	VH	M
タバコの栽培	M	H	M	M	H	H	H	H	VH	M
繊維作物の栽培	M	H	M	H	H	H	H	H	H	M
その他の非多年生作物の栽培	M	H	M	M	H	H	H	H	VH	M
収穫後の作物活動	M	N/A	H	H	N/A	ND	H	H	VH	L
繁殖のための種子処理	M	N/A	H	H	ND	ND	L	H	VH	M
作物生産の支援活動	M	N/A	H	H	M	VH	H	H	VH	M
多年生作物の栽培	M	H	M	M	H	H	H	H	H	H
混合農業	M	M	H	H	H	VH	H	H	H	M
植物の繁殖	M	H	M	M	H	H	H	H	VH	H

※ VH：Very High、H：High、M：Medium、L：Low、VL：Very Low、N/A該当なし、ND：不検出

出所：ENCOREのデータベースから農作物・サービスセクターに関連するもののみ抽出し、PwC作成

※7 TNFD “Additional sector guidance – Food and agriculture” (2025年4月)
<https://tnfd.global/publication/additional-sector-guidance-food-and-agriculture/>

図表3：TNFDによる食料・農業セクターのバリューチェーン図



出所：TNFD「自然関連財務情報開示タスクフォースの提言」（2023年9月）の追加ガイダンス「Additional sector guidance – Food and agriculture」をもとにPwC作成

企業は綿花などの農産物由来の原材料調達リスクを抱えています。TNFDの食品セクター向けガイダンスでは、食品関連以外の産業についても、バリューチェーン上流に農業・農家を含め、リスクと機会を包括的に評価する必要性が指摘されています。

また、企業の温室効果ガス（GHG）排出削減目標を評価・認定するScience Based Targets initiative（SBTi）は、2022年に新たに森林・土地・農業（FLAG）業界を対象に目標設定ガイダンス^{※8}を策定しています。そのなかで、木材、パルプおよび紙、ゴム、木材または紙の二次加工、農業または動物資源からの食料生産、食料および飲料の加工、食料サービス、食料および食料品のリテールなど、農業をバリューチェーンに持つ企業は、FLAG目標を設定する必要もあるなど、気候変動の目標設定の観点でも考慮が求められています。

（3）企業活動が農業・自然資本から得られる機会

農業に関連するビジネス機会は、食品関連産業や衣料品業界といったバリューチェーン上に農業を抱える企業だけでなく、幅広い産業において見出せます。

世界経済フォーラム（WEF）の分析によれば、食糧・土地利用分野で「ネイチャーポジティブな経済」への移行によって生まれるビジネス機会は多岐にわたります。各産業の企業は、自社に関連する移行分野と、その主導または支援で果たせる役割を認識する必要があるとされています（図表5）。食糧・土地利用システムの分野では、AIなど最新技術の活用によって農業生産の資源効率が向上します。さらに、最先端バイオテクノロジーの導入による農業の生産性の高まり、肥料や農薬による環境汚染の軽減なども期待されています。農業や食品業界に限らず、これまでほとんど連携のなかった異なるセクター間でも強力な協力関係を築くことが求められ、新たな機会が生まれるでしょう。

日本でもセクター間の協力による課題解決が期待されており、農業が抱える複合的な課題を同時に解決しようとする動きが進んでいます。国内の農業従事者の高齢化・減少という課題に対し、例えば、各JA（農業協同組合）では地域農業振興計画等を通じて、気候変動への対応とこれらの課題の同時解決を図っています。これにはさまざまなプレイヤーが一体となって取り組むことが必要で、関連するプレイヤーは新

※8 Science Based Targets Initiative（SBTi）“Standards and guidance”
<https://sciencebasedtargets.org/standards-and-guidance>

図表4：TNFD・TCFDガイダンスでの食料・農業セクターにおけるリスク・機会の例

リスク／機会		項目	事業へのインパクト・財務への影響
物理的リスク	急性	農作物の害虫・病気の増加	作物の損失による収益の減少
		ベースライン水ストレスの高水準	生産および調達コストの増加
		事業地域における洪水、地滑り、その他の自然災害	インフラ修復への設備投資の増加
		異常気象の発生割合・深刻度の増加	農作物の品質悪化
		農家における気候変動への適応や異常気象への対策の遅れ・失敗	生産能力の低下、製品・サービス需要の減少
	慢性	土壌健康の悪化	農家にとっては農業生産性低下、収益損失 下流企業にとってはサプライチェーンの混乱による利益損失
		汚染の集中と水ストレス	浄化・淡水化・土壌改善技術への投資増加
		農業の土地集中／土壌の健全性、および水の化学物質および栄養分の集中	生産性の低下、土地資産の減価償却、移転関連コスト
		自然な害虫駆除や花粉媒介昆虫の数の減少	収穫量の減少、機械受粉および／または人工受粉への資本支出の増加
		海面上昇	利用可能な農地の減少により、原材料の生産能力が減少
		平均気温や降水パターンにみられる長期的な気候の変化	作物の品質や収穫量、収穫期の長さに影響を及ぼし、生産能力が変化、価格への影響
機会	資源効率	自然由来のリスクに晒されるリスクの高い原材料の完全なトレーサビリティ	認証およびコンプライアンスコストの削減
		精密農業技術への投資	投入コストの削減
		再生型農業の実践と、生態系サービスと環境資産を強化する自然植生の割合の増加	市場評価の向上
		リサイクル率（プラスチック、栄養素、水など）の向上	投入コストの削減
		持続可能なタンパク質に対する市場の需要増加	利益の増加と事業成長
	製品とサービス	食品廃棄物・ロスの再利用・代替製品への転用（例：食品のアップサイクル、または非食用食品廃棄物の非食品製品への再利用）	収益の増加
		持続可能な認証を受けた食品・農産物の提供増加	収益の増加
		生物多様性に関連する取引可能な許可証制度への参加	収益の増加
		農家における気候変動への適応や異常気象への対策の遅れ・失敗	農家の適応やレジリエンス向上を支援する、新しい製品・サービスに対する需要の増加

出所：TNFD・TCFDガイダンスよりPwC作成

図表5：農業（食糧・土地の利用）に関するネイチャーポジティブ経済への移行が生み出す新たなビジネスチャンスの例

産業セクター／取り組み	食糧・土地の利用				
	生態系の回復、土地（海洋）利用拡大の回避	生産性が高い環境再生型農業への移行	持続可能な森林管理への移行	地球環境と共存できる消費行動への移行	透過的で持続可能なサプライチェーン
農業・食品・食品業					
インフラストラクチャ・都市整備					
航空・旅行・観光					
先端技術を取り入れた製造業					
自動車					
化学製品・先端材料					
電子					
エネルギー・ユーティリティ					
鉱業・金属					
石油・ガス					
リテール・消費財・生活様式					
サプライチェーン・輸送					
銀行・投資家・情報・デジタル通信・専門家					
保険・資産管理					
ヘルス&ヘルスケア					
メディア、エンターテインメント、情報					

農業に関連する「産業別ガイダンス」指標は以下のとおり。

■ 主要な役割 ■ 支援的役割

出所：WEF “The Future Of Nature And Business” をもとにPwC作成

たな機会を得られるでしょう^{※9}。

ここまでは、自社事業へのリスクや機会に注目して説明しました。次節からは、外部ステークホルダーからの要請に着目して解説していきます。

3 農業に関連する情報開示の動向

企業が農業に取り組む必要性は、自社の事業へのリスクと機会だけでなく、外部ステークホルダーからの要請によって、一層高まっています。投資家はESGの観点で企業を評価し、政府や国際機関も非財務情報の開示基準を整備しています。以下では、企業に対する情報開示の動向を概観します。

(1) ESG 格付けでの要請

主要なESG格付けではセクターごとに重要な課題が特定されており、それに基づいて業界別の具体的な要求項目が示されています。S&P CSA/DJSIやMSCI、ISS-ESGといっ

た格付機関では、セクター別のメソドロジーが公開されており、その中で食品関連産業に対して持続可能な調達（持続可能な農業の推進や認証取得）や生物多様性に配慮した土地利用などの農業に関連した項目も開示が求められています（図表6）。

(2) 法定開示（SSBJ）での要請

法定開示の観点では、SSBJ（サステナビリティ開示基準）においてSASB（サステナビリティ会計基準委員会）の産業別指標を踏まえた開示が求められています。そのなかで、「農産物企業は、気候変動、水不足、土地管理、及びその他の資源不足の考慮事項によって影響を受ける場合がある」とされているほか、農産物企業だけでなく食品・飲料セクターの企業に対しても、農業関連の指標として、原材料調達やサプライチェーン上のリスク、環境基準の認証を受けた食品原材料の割合の開示などを要求しています（図表7）。

このように、さまざまな格付け機関や基準による要請は、バリューチェーン上流に位置する農業についてリスクを把握し、リスク軽減のための積極的な取り組みと、その情報開示を食品・飲料セクターの企業に強く求めていることがわかります。

また、これらの取り組みを進める際には、政府が推進する

※9 板橋衛「地域農業の振興と協同組合（JA）が果たす役割」月刊JA、2024年5月1日
https://www.zenchu-ja.or.jp/gekkanja/future/20240501-6/

図表6：ESG格付けでの農業関連の要求事項と該当セクター（一部抜粋）

ESG格付け	トピック	要求事項	関連する産業（食品関連産業）
S&P CSA／DJSI	持続可能な原材料	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な農業への取り組み ● 農作物の認証 	Food Products (FOA)、Beverages (BVG)、Tobacco (TOB)、Food & Staples Retailing (FDR)、Restaurants & Leisure Facilities (REX)
CDP (Sector-specific content)	気候変動	● 気候変動の緩和／適応に有益な土地管理慣行	Agricultural commodities (AC)、Food, beverage & tobacco (FB)
	水セキュリティ	● 水ストレス地域における農産物の生産または調達	Agricultural commodities (AC)、Food, beverage & tobacco (FB)
		● 生産または調達された農産物の水使用量	Agricultural commodities (AC)、Food, beverage & tobacco (FB)
MSCI	原材料調達	<ul style="list-style-type: none"> ● 綿花生産の影響に対処するためのサプライチェーンにおける取り組みの範囲 ● 綿花調達の将来的な目標 ● 環境基準に基づいて第三者認証を受けた綿花の割合 ● 綿花の原産地までのトレーサビリティの範囲 ● 責任ある綿花調達へのコミットメント 	Food Distributors、Packaged Foods & Meats、Soft Drinks & Non-alcoholic Beverages、Food Retail
	生物多様性と土地利用	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動による生物多様性への影響に対処するための第三者との協働の範囲または基準 ● 生物多様性への影響を最小限に抑える取り組み ● 生物多様性影響評価の実施 	Agricultural Products & Services
Sustainalytics	土地利用と生物多様性	● 持続可能な農業プログラム	Food Products
ISS-ESG	バリューチェーン全体にわたる土壌と生物多様性への影響	—	Food Products、Beverages、Restaurants
	持続可能な農業慣行	—	Tobacco

出所：各格付け機関資料をもとにPwC作成。関連する産業の表記は、各格付けでの記載を引用

図表7：SSBJ「産業別ガイダンス」における農業関連の指標と該当セクター

	トピック	指標	関連する産業（食品および飲料セクター）
SSBJ	原材料調達	主要作物の識別および気候変動によってもたらされるリスクおよび機会の記述	農産物 (FB-AG-440a.1)
		「ベースライン水ストレス」が「高い」または「極めて高い」地域から調達した農産物（飲料原材料）の割合	農産物 (FB-AG-440a.2)、酒類 (FB-AB-440a.1)、清涼飲料 (FB-NB-440a.1)、加工食品 (FB-PF-440a.1)
		優先飲料原材料の一覧、ならびに、環境および社会配慮に関連する調達リスクについての説明	酒類 (FB-AB-440a.2)、清涼飲料 (FB-NB-440a.2)、加工食品 (FB-PF-440a.2)
	サプライチェーンにおける環境および社会に与えるインパクトの管理／サプライチェーン管理および食品調達	第三者の環境または社会サステナビリティ基準の認証を受けた製品から生じた売上高	食品小売および流通 (FB-FR-430a.1)、飲食店 (FB-RN-430a.1)
		動物福祉を含む、サプライチェーンにおける環境および社会リスクを管理する戦略の説明	食品小売および流通 (FB-FR-430a.3)、飲食店 (FB-RN-430a.3)
	原材料のサプライチェーンが環境および社会に与えるインパクト	第三者の環境または社会基準の認証を受けた、調達した食品原材料の割合、および基準ごとの割合	加工食品 (FB-PF-430a.1)
		サプライヤーの社会および環境責任監査 (1) 不適合率ならびに (2) (a) 主要な不適合および (b) 軽微な不適合の関連する是正措置率	酒類 (FB-AB-430a.1)、清涼飲料 (FB-NB-430a.1)、加工食品 (FB-PF-430a.2)

出所：SSBJ「産業別ガイダンス」、SASBスタンダードをもとにPwC作成

農業に関する施策との整合性を図ることも可能です。

次節では、政府が農業への企業参入を促進するためにどのような取り組みを行っているかについて紹介します。

4 政府の農業への企業関与促進に関する取り組み

政府は、農業への企業参入促進のため、さまざまな戦略や制度を構築し、関連した取り組みや検討を行っています。自治体は政府の取り組みを自地域の課題に落とし込み、制度活用を進めるとともに、企業や個人が参画しやすい環境の整備を進めています。

農林水産省は、2021年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」の中で、環境保全に取り組む企業等の情報開示や、ESG投資を呼び込むための仕組みや支援を検討しています。

さらに、2023年に改訂された「農林水産省生物多様性戦略」では、生産力向上と持続性の両立を目指し、企業による農業分野での取り組みと情報開示の促進が新たに位置付けられました。同戦略では、取り組みの実施体制の強化に関して、民間企業や金融機関、研究機関に期待される役割も詳述されています。

加えて、2024年5月に改正された「食料・農業・農村基本法」では、食料生産から流通、消費に至るまでの食料システム全体で環境負荷の低減を目指すことが明記され、環境配慮の取り組みやその評価手法の推進についても言及されています。政府は、こうした政策を通じて企業の農業分野への積極的な関与を促し、持続可能な農業の実現を図っています。その施策の1つとして、農産物の環境負荷軽減に関する情報や、農山漁村が有する多面的な価値の可視化など、情報の透明性を高める取り組みが進められています。

(1) 農産物の環境負荷軽減の可視化

情報開示の促進に関連する農産物の環境負荷軽減の「見える化」として、農産物にラベルを表示する取り組みが本格的に始まっています。例えば、化学肥料や農薬、化石燃料の使用量、バイオ炭の施用量、水田の水管理状況といった栽培情報をもとに温室効果ガスの排出・吸収量を算定し、その削減貢献度が星の数で表示されます。また、米については生物多様性保全の取り組み度合いに応じた評価を行い、等級として表示できるようになっています。こうした見える化により、消費者は環境に配慮した農産物を選びやすくなり、農家と

メーカーを含むサプライチェーン全体での連携した取り組みとその成果の透明化が進められています。

(2) 農山漁村のインパクトの可視化

農山漁村で行われる取り組みが生み出す多様な効果の「見える化」として、農林水産省は2024年度末に、農山漁村が有する多面的な価値を「インパクト」として可視化するためのガイダンスを策定しました。可視化によって、企業から農山漁村への資金や人材、知見の流入を促す狙いがあります。このガイダンスでは、企業や投資家が農山漁村での活動によるインパクトを評価するための指標を提示しており、気候変動の緩和、気候変動への適用、ネイチャーポジティブなどの環境側面に対応した指標も含まれています。こうしたインパクトの「見える化」によって、企業は自社の重要課題（マテリアリティ）と農山漁村での取り組みを結び付けやすくなり、結果として農業分野や地方創生への企業参画と投資の促進が期待されています。

5 おわりに

本稿では、サステナビリティの視点から企業が農業に関わる重要性を考察しました。企業は自然資本に依存し影響を与える立場にあり、それが自社にとってのリスクと機会を生じさせています。農業への積極的な関わりによってこうしたリスクを低減し、機会を拡大することが可能です。ステークホルダーから求められるESG格付や規制対応の情報開示を進めることは、企業評価の向上にもつながります。さらに、政府が進める施策と自社の活動を結びつけることで、効果的な事業拡大や新たな共創の機会を生み出せます。

私たちは農業やそれに付随する営みを通じて、原材料の供給源としてだけでなく、美しい田園風景、地域に根ざした歴史文化の継承、ふるさと感じさせる人々の温もりといった多様な恩恵を享受しています。農業は自然資本と密接に関わっており、適切な保全、再生の取り組みが自然資本全体の維持につながります。農家の方々は土壌や天候の変動といった自然や気候の変化にいち早く気づき、それぞれの知見と工夫を活かしながら、可能な限りの対応をしています。自然資本を効果的に維持するには、農業に直接関わる農家だけでなく、バリューチェーンに位置する関連産業をはじめとする多様な産業が協働することが不可欠です。

多くの産業が垣根を越えて連携し、それぞれの知見や強み、経験を結集して、農業や自然資本の保全、再生に努める

ことは重要であり、大きな価値を生むと考えます。最後に、本稿がそうした取り組みの一助となれば幸いです。

上野 莉佳子 (うえの りかこ)

PwC Japan有限責任監査法人 サステナビリティ・アドバイザリー部 マネージャー
Slerにて、技術調査・開発、プロジェクトマネジメント業務等に携わる。入所後は、非財務情報開示の改善提案、サステナビリティ格付支援、CSRD、SSBJ等の基準対応支援に関するプロジェクトに従事。法人内の農業コミュニティにて、農水産業関係者との対話、社内ワークショップ等を実施している。
メールアドレス：rikako.ueno@pwc.com



三澤 伴暁 (みさわ ともあき)

PwC Japan有限責任監査法人 リスク・アシュアランス部 パートナー
システム開発、プロジェクトマネジメント、BPR（業務改革）プロジェクト推進、内部統制構築等の経験を経て、2007年に入所。会計監査におけるIT領域の評価、セキュリティガバナンスに関するアドバイザリー業務等に従事。法人内の農業コミュニティを三橋とともにリード。農業や水産業に関する課題の深掘りやナレッジのシェア、農業従事者や関連企業との対話、プロボノ活動等を通じて、地域社会の持続可能性に関する課題解決に向けた活動を行っている。
メールアドレス：tomoaki.misawa@pwc.com



三橋 敏 (みつはし さとし)

PwC Japan有限責任監査法人 企画管理本部 ディレクター
大手監査法人にて会計監査、品質管理、業種別ナレッジの集約等の業務に従事後、2016年に入所。企画管理本部にて、マーケティング、リサーチ業務などに携わる。法人内の農業コミュニティを三澤とともにリードしながら、農業関係者との対話を通じて日本における農業に関する社会課題を理解し、農業者に対する法人化や販路拡大などのワークショップを実施している。
メールアドレス：satoshi.mitsuhashi@pwc.com

